

旅客輸送は二種免許・緑ナンバーにまかせろ！

～ハイタクフォーラムが26春闘行動を展開～

2026年3月6日
総合政策局



私鉄総連ハイタク協議会は、3月3～4日、ハイタクフォーラム（全自交・交通労連・私鉄総連）が毎年、春闘行動として展開している厚生労働省要請・国土交通省要請、ハイタク総決起集会・街宣行動に参加した。

3日の厚生労働省要請・国土交通省要請では、私鉄からはハイタク幹事など27人が参加した。

要請には、タクシー政策議員連盟（会長＝辻元清美参議院議員）の議員も多数参加した。



厚生労働省要請では、①累進歩合制の完全排除（禁止）、②給与体系・労働条件・運転者負担等、③地域別最低賃金の遵守と労働時間管理の適正化、に関わる全12項目を要請。担当官から回答を受けた後の質疑では、私鉄の参加者からは、①累進歩合制に類似した賃金制度の違法性、②休憩時間と拘束時間、について質問がされたが、踏み込んだ答弁は得られなかった。



国土交通省要請では、①ライドシェア問題、②運転者不足対策、③タクシー事業適正化、④タクシー事業の活性化、⑤ハイヤー事業の適正化・活性化、⑥タクシー運賃、に関わる全41項目を要請した。特にライドシェア問題について、国交省幹部からは「沈静化しているが終わったわけではない。タクシー本来の利便性や実力をきっちり上げていき、世論を味方にする必要がある。移動手段としてもサービスが良く、利便性を高めていかなければならない」とタクシーに対する期待が述べられた。

その後、それぞれ担当官から各要請項目に対する回答を受けた後の質疑では、参加者から地域の実情などもふまえた発言があった。私鉄の参加者からの質疑では、①3月31日で期限を迎える暫定増車の実効性への疑問、②一部事業者が緩和を求めている軽自動車タクシー、についてそれぞれ国土交通省の見解を求めたが、これまでの公式見解に準ずる内容に終始した。

その後、それぞれ担当官から各要請項目に対する回答を受けた後の質疑では、参加者から地域の実情などもふまえた発言があった。私鉄の参加者からの質疑では、①3月31日で期限を迎える暫定増車の実効性への疑問、②一部事業者が緩和を求めている軽自動車タクシー、についてそれぞれ国土交通省の見解を求めたが、これまでの公式見解に準ずる内容に終始した。



4日は「旅客輸送は二種免許・緑ナンバーにまかせろ！3.4総決起集会」が開かれ、私鉄からは56名が参加した。集会には、連合・芳野会長、交運労協・池之谷議長、タクシー政策議員連盟・辻元会長をはじめ、各党の代表が激励に駆け付けた。

集会はサブスローガンに「他産業を上回る賃金の実現を！」を掲げ、26春闘ヤマ場に向け、「仕事の価値にふさわしい賃金・労働条件を求めて立ち上がろう。他産業との賃金

格差を解消して仲間を増やし、『二種免許・緑ナンバー』の価値ある仕事を未来につなげていくために闘い抜く」との集会アピールを私鉄関東ハイタク・日の丸交通東京労働組合・山田真也さんが提案し、満場の拍手で採択された。集会後は都内三か所で街頭行動を行い、私鉄は御茶ノ水駅周辺で宣伝物の配布行動を行った。

以上